

研究の窓

社会保障の政策研究

当研究所の社会保障部門は社会保障に関する「政策研究」を行うこととされているが、その政策研究の定義は大まかに次の3つと考えられる：1) 政策の基礎となるエビデンスの提示：2) 実施された政策の分析・評価：3) 政策の選択肢の影響評価・将来推計。政策研究の実施とあわせて、当研究所には日本の社会保障研究の発展に寄与し、研究（交流）の場を提供するという機能がある。機関誌・ジャーナルを発行する意義もここにある。季刊社会保障研究の役割は大きく分けて次の3つに分類できるであろう。1つは社会保障研究の促進であり、2つ目は hot issue についての最新の研究成果・情報の提供であり、3つ目は研究所の研究活動に関する広報である。1番目は「学会」的な機能とも位置付けられ、投稿論文の掲載はこれに該当する。2番目は特集に該当し、3番目の役割はいわゆる紀要と同様とも考えられる。季刊社会保障研究がこれらの役割を今後とも果たし続けていくためには、適切な編集体制と品質向上のための創意工夫が欠かせない。

本号の特集はそのための新しい試みの一例といえる。家族形態や就労形態の変化は、伝統的な世帯像を前提とした公的年金の負担と給付の両面にさまざまな影響を与えている。また、男女計の平均寿命がほぼ82歳まで伸び、所得保障を就労と社会保障のミックスにおいてどう達成するかが問われている。これらの変化に対して公的年金制度はどのように対応し、どのように制度を維持・発展させていくべきであろうか。このような問題意識のもとに実施された厚生労働科学研究「社会経済変化に対応する公的年金のあり方に関する実証研究」事業（2001-2002年度）の成果をもとに本号の特集は企画された。この特集に向けてワークショップが開催され、ワークショップでのコメンテータにもコメント論文を執筆していただいた。従って、本号では各論文の後にコメント論文を掲載するというスタイルになっている。

本号の特集には5つの論文が掲載されている。「年金改革の財政的帰結－高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション－」は高齢者就業実態調査を用いて、高齢者の引退延期による生涯を通じた経済的効用の変化を測る変数を用意して、各種年金改革が高齢者の就業・引退選択に及ぼす影響を分析したものである。「財政収支から見た短時間労働者の厚生年金保険適用拡大の効果」は厚生年金へのパート適用が厚生年金財政に与える影響を独自の（社人研社会保障モデルの一部）年金財政収支モデルを用いてシミュレーション分析したものである。「高齢者の所得に占める公的年金のウエイト」は国民生活基礎調査を用いて高齢者の所得に占める公的年金給付のウエイトを世帯構造や所得階級別に検討し、そこから年金改革への政策的合意を引き出そうとしたものである。「公的年金における未加入期間の分析：パネル・データを使って」はプロジェクトで実施したアンケート調査から得られる個人の経歴から復元したパネル・データを用いて、国民年金の未納・未加入問題を分析している。「有配偶女性の労働供給と税制・社会保障制度」は国民生活基礎調査等を用いて、夫の公的年金加入状況の違いから各種制度要因

が妻の就業(労働時間, 稼働所得)に及ぼす影響をノンパラメトリック・パラメトリックな手法を用いて分析したものである。

いずれの論文でも2人のコメンテータの視点に加わって, 論点がより多角的に捉えられるようになったと考えられる。これは各コメンテータの貢献によるところが大である。季刊社会保障研究はその機能を果たすために今後とも様々な工夫をしていくことが望まれる。特集に関して言えば, 研究者が集積している利点を生かして, 新しい切り口の企画あるいは政策研究機関にふさわしい企画を生み出す努力が欠かせない。

研究者の集団としての研究所において, その機能・役割を果たすためにはそれなりの仕組みとインセンティブが必要である。研究所の現状を客観的に分析し, その機能・役割を果たすために欠けているものを補い, 障害を除去するための戦略が必要である。研究所のおかれている環境や進むべき方向についての認識が共有されれば, 研究所の目的に沿った研究成果の生産がより効率的に行われることになる。

府 川 哲 夫

(ふかわ・てつお 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長)